



2025 年 11 月 19 日

各 位

上場会社名 株式会社ジェリービーンズグループ
(東証グロース・コード 3070)
本社所在地 東京都台東区上野 1 丁目 16 番 5 号
代 表 者 代表取締役社長 宮 崎 明
問 合 せ 先 管 理 本 部 長 田 上 昌 義
電 話 番 号 (03) 4570-6139
(URL <https://www.jelly-beans-group.co.jp/>)

山東若嘯科技有限公司との業務提携締結に関するお知らせ

株式会社ジェリービーンズグループ（東京都台東区、代表取締役：宮崎 明、以下「ジェリービーンズグループ」）は、2025 年 11 月 19 日開催の同社の書面決議にて、E コマース総合ソリューションサービス企業である山東若嘯科技有限公司（本社：山东省青島市、代表取締役：趙輝、以下「山東若嘯科技」）と、業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携締結の趣旨

ジェリービーンズグループは、持続的な成長のため、成長著しい中国の E コマース市場への事業展開を最重要戦略の一つとして掲げております。山東若嘯科技は、中国の主要 EC プラットフォーム（京東、天猫など）において、柔軟な運営とビッグデータ活用によるきめ細かな運営システムを強みとし、多くのブランドの成長を支援してきた E コマース総合ソリューションのプロフェッショナル集団です。

この提携は、ジェリービーンズグループの持つ優良な商品・ブランド力と、山東若嘯科技の持つ「龍吟虎嘯」の運営パワーおよび京東エコシステムでの豊富なりソースを融合させ、中国市場における事業基盤の早期確立と、売上・ブランド価値の最大化を図ることを目的としております。

2. 業務提携の具体的内容

本業務提携を通じて、両社は以下の分野で具体的な協力関係を構築し、共同で推進してまいります。

- (1) 中国主要 EC プラットフォーム（京東・天猫など）における EC 事業の共同運営
山東若嘯科技が持つ「運営＋トラフィック」のデュアルドライブシステムと、独自の「爆品声浪（ヒット商品の音波）」マーケティングモデルを活用したプロモーションを共同で展開します。
- (2) 越境 EC チャネルを含む、サプライチェーン・物流体制の最適化
越境チャネル総代理の経験に基づき、商品の生産、物流、販売までのフルリンクを両社で協力して構築し、効率的かつ安定的な商品供給体制を確立します。
- (3) 中国市場に特化した商品ラインの企画・開発
京東エコシステムのビッグデータに依拠し、消費トレンドの変化を正確に把握した、中国市場向けの専属商品（OEM/ODM）の共同企画・開発を推進します。
- (4) ブランド成長エコシステムの構築
京東全域リソースを統合した出品者成長エコシステムアライアンスを共同で構築し、継続的な成長のための基盤を築きます。

3. 業務提携を締結するメリット

本締結により、当社グループは以下のメリットを享受し、持続的な成長を目指します。

(1) 中国 EC 市場への参入障壁の低減と早期の事業基盤確立

山東若嘯科技のプロフェッショナルな運営ノウハウを活用することで、経験の浅い中国 EC 市場への参入を短期間でかつ低リスクで実現できます。

(2) 爆発的な売上成長の可能性

山東若嘯科技の独自のマーケティング手法により、特定のカテゴリで Top 商品を生み出し、3 年未満で年間 GMV4,000 万元超を達成した実績（京東光威自営専門店）を参考に、当社ブランドの売上ポテンシャルを最大限に引き出します。

(3) データに基づいた的確な経営戦略の実行

京東ビッグデータに基づく精度の高い消費トレンド分析を通じて、中国市場における商品選定、在庫管理、プロモーション戦略を最適化し、競争優位性を高めます。

4. 契約締結先企業について

(1)	名	称	山東若嘯科技有限公司					
(2)	所	在	地	山东省青岛市李沧区九水东路 130 号 2 号楼 301-1 室				
(3)	代表者の役職・氏名			首席执行官 赵辉				
(4)	事			業	内	容	中国 EC プラットフォームにおける E コマース運営代行、デジタルマーケティング、サプライチェーンソリューションの提供等	
(5)	資			本	金	300 万元(約 65,644 千円)※1CNY=21.882 円にて換算		
(6)	設			立	年	月	日	2025 年 8 月 1 日
(7)	大株主及び持株比率			(個人) 赵辉 (100%)				
(8)	上場会社と当該会社との間の関係			資	本	関	係	該当事項はございません。
				人	的	関	係	該当事項はございません。
				取	引	関	係	該当事項はございません。
				関連当事者への該当状況	該当事項はございません。			
(9)	経営成績及び財政状態			相手方の希望により、非開示とさせていただきます。				

5. 日程

業務提携契約締結日：2025 年 11 月 19 日

業務提携開始日：未定

6. 今後の見通し

本事業による当社の 2026 年 1 月期の業績に与える影響は精査中ですが、今後、適時開示の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上